

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2023年3月号

- ◇ 【調査レポート】米国の健康志向・食品事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1
- ◇ 【NYライフ】グランドセントラルマディソン・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部





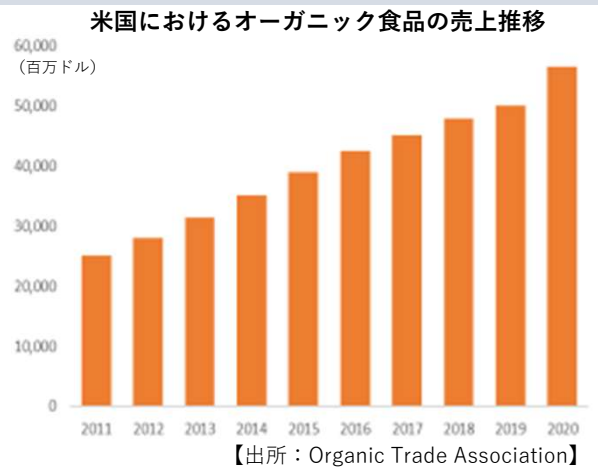
【写真引用：pixabay】

米国の健康志向・食品事情

米国は健康志向の高い人が多く、「オーガニック」「ビーガン」などの健康食の分野でもトレンドを作り出しています。今回は米国の健康食品や健康志向にスポットを当て、レポートいたします。

1. 米国の健康食品について

- ✓ オーガニック（有機農作物）、Non-GMO（遺伝子組み換えを行っていない農作物）、グルテンフリー（タンパク質の一種グルテンを含まない）などの健康食品は日本でも浸透していますが、米国ではコロナウイルスの蔓延を契機に、健康志向がさらに加速しています。
- ✓ オーガニック食品の売上は、右肩上がりに成長しており、2011年の251億ドルから2020年には564億ドルと、10年余りで2倍以上に増加しています。
- ✓ 米国では、2020年時点で販売されている果物・野菜のうち、約15%が「オーガニック食品」とされています。
- ✓ No-MSG（アミノ酸〔うま味調味料〕を使用していない食品）もメジャーな健康食品として知られています。米国ではベビー食品などでMSGの使用が禁止されており、年代に関係なく、No-MSG表示の食品は購買訴求効果があると認識されています。
- ✓ 米国ではサプリメントも街中のマーケットでも気軽に手に入れることができます。ほとんどのショッピングモールにサプリメント専門店があり、米国民の人気の高さが窺えます。



ユニオンマーケットのオーガニック野菜販売



サプリメントの広告

2. 米国での高い健康志向の背景

米国の高い健康志向には、以下の要因が考えられます。

- ① 高い医療費…米国は医療費は非常に高いため（2022年11月号参照）、健康的な生活を心掛ける習慣があります。
- ② 宗教上の理由…キリスト教徒の中でも、国民の約半分が禁欲的なプロテスタントであることも、高い健康志向の要因の一つと言われています。また「肥満や喫煙者は出世できない」と言われるように、自己管理（健康維持）も仕事の一部と捉える風潮が都市部を中心にあります。
- ③ クール（カッコいい）の概念…健康につながることをクールと感じる風潮があります。筆者が通うパワー・ヨガ教室でも、「きつトレーニングをした後、ヨガをするのがイケてる」と話す人がいて、本人はそれが「体に良いこと＝カッコいいこと」と思っているようです。



オーガニックスーパーに掲げられた「不使用原材料」リスト



アンチエイジングに効果があると言われる抗酸化飲料

ジム数と参加率の日米比較（2018年）

| | ジム数 | 参加率※ |
|----|--------|-------|
| 米国 | 38,477 | 20.3% |
| 日本 | 4,950 | 3.3% |

【出所：IHRSA】

※会員数/人口

3. ニューヨークにおける健康に対する最近の動向

- ✓ 健康志向の高い米国でも、肥満は大きな社会問題となっています。
- ✓ 2022年、ニューヨーク市議会は「The Sweet Truth Act」と呼ばれる法律を制定しました。これは、市内の成人の34%が「太りすぎ」であることから、糖尿病等のリスクを抑える目的で導入されました。
- ✓ この法律では、飲食店事業者（チェーン店）に対し、添加糖の多い（一日の摂取量が50グラムを超える）パッケージ食品を提供する場合、該当するメニュー項目に警告文言の表示をすることを義務付けました。違反すると罰金が科されます。
- ✓ ニューヨーク市 アダムス市長は、「すべてのニューヨーカーは、おいしく健康的で栄養価の高い食品を手に入れる権利があります」と、市を挙げて健康問題に取り組む姿勢を強調しました。市民もそれを歓迎しているようです。



砂糖不使用のアイスクリームも売られています。「KETO」とはケトジェニックダイエット（=炭水化物を減らす食事療法）の一つ。

4. 米国への食品輸出に対する規制

こうした健康関連の食品に対する需要は、日本企業にとっても大きなビジネスチャンスと言えます。日本の食品は「ヘルシー」というイメージがあり、豆腐などは現地スーパーでも売られています。最近では、現地企業が作る日本のおやつも見かけるようになりました。近所の日系スーパーは、お昼時は現地のビジネスマンで溢れており、日本食の根付きを感じます。

一方で、日本食の米国への輸出の際にはFDA（食品医薬品局）のルールがあり注意が必要です（以下記載）。

- ✓ 製造施設の登録
バイオテロ法の規定により、米国に自社製品を輸出する場合、すべての製造施設を登録する必要がある。
- ✓ 米国代理人の指定
上記製造施設について米国代理人指定が義務付けられている。（米国代理人を引受ける有償サービスもある）
- ✓ 適正製造規範（GMP）の順守
食品の安全性を確保するための食品の製造、包装、保管などの細かい衛生基準（適正製造規範〔Good Manufacturing Practice: GMP〕）が設定されている。
- ✓ ラベルの英語での表示
米国内で流通する食品は、名称、内容量、原材料名、栄養成分などについて、すべて英語での表記が求められる。また、サイズや表記の仕様にも細かい規定がある。

※食品ごとに細かなルールがありますので、個別にご確認ください。



現地スーパーに並ぶ「tofu」



ラベルには、すべて英語で内容の表示が必要



現地スーパーの企画・製造により販売された「MOCHI RICE NUGGETS（揚げ餅）」

5. おわりに

- ✓ 米国では食関連事業者を中心に、健康志向の高まりをビジネスチャンスとして捉えています。また、健康に資するさまざまなサービス（フィットネス、スポーツウェア、サプリメント）を提供する企業も、しのぎを削っています。日本食は味の良さだけでなく、健康という側面からも競争力があり、今後さらに浸透していくと思われます。
- ✓ 当事務所ではこうした米国の現地事情を紹介し、米国進出にお役に立てる情報を提供してまいります。

（お問い合わせ先：newyork@joyobank.co.jp）

【ニューヨーク駐在員事務所 吉田 圭佑】

* 写真はすべて筆者撮影

NYライフ ～グランドセントラルマディソン～

毎日多くの列車が発着するグランドセントラル駅はマンハッタンで最大のターミナル駅です。歴史的建造物としても人気のこの駅の地下に、新たなターミナルがオープンしました。マンハッタンの東にあるロングアイランドという地域とマンハッタンを結ぶLong Island Rail Road専用ターミナル、グランドセントラルマディソンです。

Long Island Rail Road (LIRR) は、1834年の設立以来同じ社名のまま運営されている歴史ある鉄道会社で、北米で最も利用客が多い通勤列車とされています。今までLIRRはマンハッタンの西側、34丁目にあるペンシルベニア駅のみが発着していました。ロングアイランド地域からマンハッタンの東側へのアクセスを改善するための計画は、なんと1960年代からあったそうです。その後中断、再開、延期の末、2023年1月25日、ついに実現しました。多くの人にとって、待ちに待ったオープンであったことでしょう。



LIRR利用者の内約半分がマンハッタンの東側の職場に通勤していると言われていたのですが、今まではペンシルベニア駅から徒歩や地下鉄、バスで東側へ移動しなくてはならず、その移動時間は平均40分とも言われていました。彼らにとっては、新ターミナルのオープンは通勤時間の大幅な短縮となり、格段に便利になります。

グランドセントラル駅構内から地下へ降りると、LIRRチケット売り場へ繋がる長い通路に出ます。チケット売り場は広々としていて、分かりやすい路線図も表示されています。長いエスカレーターで更に地下へと降りていくと、やっとホームに到着します。グランドセントラル駅内の他、地上の歩道からもエレベーターでアクセスできます。5区間に渡る構内はとて広く地下深いため、電車を降りてから地上の出口まで10分程かかる場合もあるようです。それでも、寒い冬の日や雨の日には街中を歩くよりはずっと楽になった、という利用者の声でニュースで紹介されていました。広くて迷子になってしまう、案内がわかりにくいという声もあるようですが、私の場合、思っていたよりも分かりやすい構造で案内も見つけやすく、迷うことはありませんでした。



通勤利用客だけではなくありません。グランドセントラルマディソンから電車で20分程のLIRRジャマイカ駅では、日本からのフライトも発着するJFK空港へ繋がるAirTrainにスムーズに乗り換えることができます。これまでのように、乗り換えが不便で時間のかかる地下鉄を利用したり、タクシーで渋滞に巻き込まれる心配もなくなり、快適に短時間で空港からマンハッタンへ移動ができます。構内にはエレベーターも完備されているので、大きな荷物を持っていても安心です。

広い構内を歩く間に目に入るアート作品も見どころの一つです。チケット売り場の正面の壁に描かれている草間彌生さんの巨大壁画の他、ホームへ繋がる通路には自然をテーマにした美しい壁画が描かれています。また、壁に刻まれた文字をよく見ると、著名人からニューヨークへのメッセージであることが分かります。ニューヨークらしさが詰め込まれた空間に出迎えられ、ニューヨーク旅行も楽しいものになりそうです。オープンしたばかりで列車の本数がまだ限られているためか構内は閑散としていましたが、2月末には通常スケジュールで稼働が開始するそうです。今後ショップやレストランも続々とオープンし、賑わってくることでしょう。



(写真は全て筆者撮影)

News 一覧

<政治>

- ・バイデン大統領、北朝鮮人権問題特使を指名、17年から空席 (1/23)
- ・バイデン大統領、債務上限巡り共和党を批判、今年初の主要演説 (1/27)
- ・米政権、コロナ緊急事態宣言を5月11日に解除へ(1/30)
- ・米政権、Apple・Googleのアプリ市場寡占是正策を提案 (2/1)
- ・バイデン大統領、好調な1月雇用統計を歓迎、「米経済の強さ示す」(2/3)
- ・バイデン大統領、上下両院合同会議で一般教書演説、米経済回復強調、不毛な対立解消を呼びかけ(2/7)
- ・ホワイトハウス、インフラ事業で米国製品使用促進へ指針案発表 (2/8)
- ・バイデン大統領、米経済、今年と来年の景気後退はない (2/8)
- ・バイデン大統領、中国の偵察気球、安全保障上の重大な違反はないとの見解 (2/9)
- ・米ブラジル首脳会談、民主主義維持や気候変動対策等で協力合意 (2/10)
- ・バイデン大東慮、ブレイナードFRB議長をNEC委員長に指名 (2/14)

<金融政策>

- ・ウォラーFRB理事、バランスシート縮小減速も (1/20)
- ・ウォラーFRB理事、FRBの利上げ停止、インフレ動向次第 (1/20)
- ・ウォラーFRB理事、次回会合での0.25% 利上げに支持表明 (1/20)
- ・カンザスシティ連銀ジョージ総裁、FRBのMBS早期撤退を提言 (1/23)
- ・FRB、0.25%利上げ、パウエルFRB議長「あと数回」の利上げ示唆 (2/2)
- ・サンフランシスコ連銀デイリー総裁、米金利5.1%へ、必要なら一段の行動の用意 (2/3)
- ・アトランタ連銀ボスティック総裁、FRB、予想以上の利上げになる可能性 (2/6)
- ・パウエルFRB議長、力強い雇用統計、一段の利上げの必要示す (2/7)
- ・ミネアポリス連銀カシュカリ総裁、労働市場好調で米景気後退の可能性低下 (2/7)
- ・パウエルFRB議長、バランスシート縮小終了まで「数年」 (2/7)
- ・パウエルFRB議長、好調な雇用統計受け、米インフレ対応に「かなりの時間」 (2/7)
- ・クックFRB理事、1月米雇用統計受け、軟着陸の期待高まる (2/8)
- ・ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁、政策金利、年内5.00-5.25%までの引き上げは妥当 (2/8)
- ・ウォラーFRB理事、インフレ対応「長期戦を覚悟」 (2/8)
- ・リッチモンド連銀バーキン総裁、米経済は明らかに減速、追加利上げは慎重な行動が適切 (2/9)
- ・フィラデルフィア連銀ハーカー総裁、小幅利上げ望ましい、来年利下げも (2/10)
- ・ボウマンFRB理事、FRB追加利上げ必要、軟着陸の可能性はまだある (2/14)

<経済指標>

- ・中古住宅販売戸数：12月は402万件で2010年以来の低水準（予想395万件） (1/21)
- ・新築住宅販売戸数：12月は52.3%増の61.6万件で3ヵ月連続で増加（予想61.7万件） (1/26)
- ・国内総生産（GDP）：10-12月速報値は前期比年率+2.9%で堅調 (1/26)
- ・米シガン大学消費者信頼感指数：1月（確報値）は64.9と、前月の59.7から上昇 (1/29)
- ・消費者景気信頼感指数：1月は107.1と前月から低下（予想109.0） (1/31)
- ・ISM製造業総合景況指数：1月は47.4で20年5月以来の低水準（予想48.5） (2/1)
- ・非農業部門雇用者数：1月は前月比+51.7万人、市場予想を上回る（予想+18.9万人） (2/3)
- ・失業率：1月は3.4%に低下し、53年半超ぶりの低水準（予想3.6%） (2/3)
- ・CPI：1月は前年同月比+6.4%で伸び鈍化、21年10月以降で最小 (2/14)
- ・小売売上高：1月は前月比+3.0%で3ヵ月ぶりの増加（予想+1.8%） (2/15)
- ・住宅着工件数：1月は前月比▲4.5%の130.9万戸で、2年7ヶ月ぶりの低水準（予想135万戸） (2/16)

（出所：各種新聞等、2023年1月下旬～2023年2月下旬のニュースを抜粋）